

こども家庭庁 内閣府特命担当大臣
加藤 鮎子 殿

「意思決定プロセスへの若者の参画」に関する要望書

未来アクションフェス実行委員会

去る2024年3月24日、持続可能な未来の実現へ、日本の若者の行動を促す青年平和イベント「未来アクションフェス」を、東京・国立競技場で開催。約6万6千人の若者が集いました。

そのイベントに向けて、当実行委員会では「青年意識調査」を実施。10代から40代までの119,925名の方々より、同調査に寄せられた声をもとに、本年9月に国連で開催予定の「未来サミット」に向けて、同サミットで採択予定の「未来のための協定」の議論に貢献すべく、4つの項目からなる共同声明を発表しました。

その一つに掲げているのが「意思決定プロセスへの若者の参画」です。同調査では、政策への若者の声について、「あまり反映されていない」「反映されていない」との回答が合わせて81%の結果となり、若者の声が届いていないと感じる人が多いことが分かりました。そのうえで、未来への希望を持つ若者は、自らの声が「反映されている」と回答している傾向が見えました。「変革の主体者」としての若者に希望ある未来を託すために、一刻も早い「意思決定プロセスへの若者の参画」を実現することが重要であると考えます。

日本政府としても、若者参画についての検討が進んでおり、2023年12月22日に閣議決定された「こども大綱」では、こども施策を推進するために必要な事項として「こども・若者の社会参画・意見反映」が盛り込まれ、「若者が主体となって活動する団体等の活動を促進する環境整備」など、具体的な支援について言及。同年度のこども家庭庁関連補正予算に、若者団体に関する調査研究等を目的とした予算も6.1億円計上され、本年、若者団体の実態調査が予定されています。

こうした背景も踏まえ、単なる「支援」にとどまらず、若者団体への「財政支援」など具体的な政策を通して、若者の社会参画が進むよう、以下の通り、「意思決定プロセスへの若者の参画」実現のための要望を提出いたします。

一、核兵器や気候危機をはじめとする地球的課題の解決に向けて、若者団体が持続可能な活動を推進するための「ユース基金」の創設

- 若者団体の活動支援のため、助成金を支給している国もあるが、十分な支援を提供している事例は多くない。若者団体による活動の規模や持続性が、不十分になっている現状があり、なかには、数年で活動を止めざるを得なくなる団体も少なくない。若者団体の活動を支援する基盤をさらに強化するため、日本政府に対して、「ユース基金」の創設を求めたい。

一、国や地方レベルで若者の意見を集約・協議する「若者議会」の設置と、ジェンダーバランスがとれた意思決定プロセスの構築

- 同調査では、「若者議会」「若者担当大臣」の設置について、「ぜひ設置してほしい」との回答が 80%を占め、若者の声を届ける仕組みへの大きな期待感があらわれている。核兵器廃絶や気候危機といった未来世代に関わる課題に関する意思決定プロセスに、多様な若者の参画を推進するため、「未来のための協定」の草案に記載の通り、国や地方レベルで若者の意見を集約・協議する「若者議会」の設置を日本政府に求めたい。そして、上記の若者議会が、実質的に機能しているかどうかモニタリングし、国連総会に報告するシステムも合わせて求めたい。
- また、同調査において、「国や地方自治体の政策に若者の声が反映されていない」と回答した割合は、「男性」よりも「その他・回答しない」「女性」のほうが高かったことを踏まえ、ジェンダーのバランスのとれた意思決定プロセスの構築を求めたい。

以上